

財政状況等一覧表（平成20年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 対馬市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額 C	標準財政規模 A+B+C
3,801	14,754	687	19,242

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	30,514	29,575	939	346	46	56,913	
診療所特別会計	360	358	2	2	66	0	
一般会計等	30,807	29,867	941	348		56,913	

※「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計繰入見込額	備考
水道事業(水道事業会計)	236	223	13	375	27	781	263	法適用企業
簡易水道事業(簡易水道事業特別会計)	1,276	1,251	25	25	211	5,815	3,227	法非適用企業
交通事業(旅客定期航路事業特別会計)	35	34	0	-	1	0	0	法非適用企業
電気事業(風力発電事業特別会計)	44	44	0	-	0	131	0	法非適用企業
下水道事業(集落排水処理施設特別会計)	24	23	1	1	19	293	293	法非適用企業
国民健康保険事業(国民健康保険特別会計)	5,569	5,349	221	221	378	0	0	
介護保険事業(介護保険特別会計)	2,992	2,931	61	61	456	0	0	
介護保険地域支援事業(介護保険地域支援特別会計)	118	109	8	8	89	0	0	
後期高齢者医療事業(後期高齢者医療特別会計)	296	291	5	5	125	0	0	
老人保健事業(老人保健特別会計)	355	354	1	1	27	0	0	
介護サービス事業(特別養護老人ホーム特別会計)	476	464	12	12	109	510	113	
公営企業会計等計								

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△～)で表示している。
 4. 「左のうちの一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうちの一般会計繰入見込額	備考
長崎県市町村総合事務組合	17,245	17,145	100	100	1,114	0	0	
うち一般会計	17,200	17,108	92	92	1,114	0	0	
うち会館管理事業特別会計	45	37	8	8	0	0	0	
長崎県後期高齢者医療広域連合	161,549	159,702	1,847	480	1,289	0	0	
うち普通会計	1,403	1,390	13	13	104	0	0	
うち後期高齢者医療事業会計	160,146	158,312	1,834	467	1,185	0	0	
長崎県離島医療圏組合	17,436	17,659	△ 223	7,920	0	13,511	4,503	法適用企業
うち対馬いづはら病院	3,427	3,340	86	1,311	0	1,605	443	
うち上対馬病院	1,160	1,279	△ 119	435	0	719	199	
うち中対馬病院	1,787	1,765	22	1,239	0	511	162	
一部事務組合等計				8,500		13,511	4,503	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位: 百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体が からの出資金	当該団体が からの補助金	当該団体が からの買付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
財美津島町振興公社	0	△ 3	1	0	0	-	0	0	
財上対馬町振興公社	1	△ 18	1	0	0	-	0	0	
財峰町総合開発公社	△ 4	62	70	4	0	-	0	0	
財豊玉町振興公社	△ 3	4	5	0	14	-	0	0	
財美津島町担い手公社	1	60	50	7	0	-	0	0	
財上県町産業開発公社	0	30	30	4	0	-	0	0	
株カミレイ	4	22	5	0	0	-	0	0	
株まちづくり敵原	19	83	50	0	0	-	0	0	
株対馬国際ライン	△ 3	9	100	0	0	-	0	0	
財対馬市国際交流協会	0	2	1	8	0	-	0	0	
財敵原愛育会	△ 1	1	1	58	0	-	0	0	
社対馬林業公社	△ 27	△ 72	0	0	1,271	-	1,677	168	
対馬空港ターミナルビル株	11	297	35	0	0	-	0	0	
財対馬栽培漁業振興公社	△ 6	26	509	0	0	-	0	0	
地方公社・第三セクター等計			858	81	1,285	0	1,677	168	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位：百万円)

充当可能基金名	平成19年度 決算：A	平成20年度 決算：B	差引 ：B-A
財政調整基金	662	886	224
減債基金	933	1,194	261
その他充当可能基金	2,081	2,213	132
充当可能基金計	3,676	4,293	617

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成19年度 決算：A	平成20年度 決算：B	差引 ：B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成19年度 決算：A	平成20年度 決算：B	差引 ：B-A
実質赤字比率	2.28	1.80	△ 0.48	△ 12.53	△ 20.00	水道事業会計	—	—	—
連結実質赤字比率	5.57	5.49	△ 0.08	△ 17.53	△ 40.00	簡易水道事業特別会計	—	—	—
実質公債費比率	18.3	17.0	△ 1.3	25.0	35.0	旅客定期航路事業特別会計	—	—	—
将来負担比率	151.1	131.8	△ 19.3	350.0		風力発電事業特別会計	—	—	—
財政力指数	0.22	0.21	△ 0.0			集落排水処理施設特別会計	—	—	—
経常収支比率	92.8	88.4	△ 4.4						

- (注)
1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、— r
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成20年度決算における基準である。